

平成 26 年郡山市議会 12 月定例会提案理由

(平成 26 年 12 月 2 日)

本日ここに、平成26年郡山市議会12月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました議案の概要について御説明を申し上げます。

はじめに、**国の政策動向と予算編成**についてであります。

現在国においては、本年度中の緊急経済対策の取りまとめ及び平成 27 年度予算編成の途上であり、来年 1 月召集の通常国会において、これらの予算案及び関連法案が審議される予定となっております。こうした中、去る 11 月 19 日、政府は来年 10 月に予定していた消費税の税率 10 パーセントへの引き上げの先送りを表明いたしました。消費税及び国家予算編成の動向は、地方財政及び地域経済への影響も少なくないことから、これらの動きを注視し、市民生活の安定と復興の加速、地域経済の活性化に向けた施策を適時適切に実施できるよう努めてまいります。

次に、**景気動向と本市の雇用情勢**についてであります。

我が国の経済は、内閣府が発表した 11 月の月例経済報告において、「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としております。また、日銀福島支店の 10 月の金融経済概況においても、「着実な持ち直しの動きを続けている。」としております。

雇用情勢についても、郡山公共職業安定所管内の 10 月の有効求人倍率は、1.70 倍で、前月に対して 0.08 ポイント上昇するなど、着実に改善しておりますが、今後とも情報の収集・分析に努め、適切に対応してまいります。

次に、**最近の市政の主な動き**についてであります。

去る 10 月には、全国的なまちおこしの祭典である B-1 グランプリの開催、茨城県つくば市との友好都市提携協定の締結、そして 11 月 4 日には、市制施行 90 周年・合併 50 年記念式典の開催とセーフコミュニティ活動への取組宣

言を行い、さらに同月 17 日には、郡山ナンバーの交付が開始されるなど、記念の年に相応しい様々な事業を展開することができました。

これらは、議員各位、そして市民の皆様方の御指導、御協力の賜物であり、心より感謝を申し上げます。

また、本市の**音楽関係団体の活躍**は本年も目覚ましいものがありました。

郡山第五中学校の合唱が 2 年連続日本一に輝いたほか、金透小学校、郡山第二中学校、安積黎明高校、郡山高校も各種コンクールにおいて素晴らしい成果を収められました。

これらの受賞や多くの団体の活躍は、日頃のたゆまぬ御努力の賜物であり、その快挙にお祝いを申し上げますとともに、活動を支えられた関係者の皆様に心から敬意を表するものであります。

次に、行政執行上の**事務処理の誤り等**についてであります。

今般、一般住宅等除染に係る文書の誤送付及び委託料等支払いに係る所得税の源泉徴収漏れのほか、税総合システム障害による窓口業務の遅滞という事態が発生いたしました。

これらにつきましては、関係者への謝罪と速やかな対応措置を講じましたが、市民の皆様には、多大な御迷惑、御心配をおかけし、心からお詫び申し上げます。今後はこれらの原因分析を行い、再発防止はもとより、より一層の事務執行の品質向上・カイゼンに取り組んでまいります。

次に、**市役所庁舎における窓ガラス等損壊事件**についてであります。

本年 10 月 1 日から 11 月 7 日までの期間中、本庁舎北 1 号棟において合計 3 回にわたり、窓ガラス及び公用車の損壊事件が発生し、これらの被害総額は約 62 万円に及ぶ状況となっております。本市といたしましては、速やかに防犯カメラの追加設置や警察当局との捜査連携などの対応を図りました。今後も、更なる防犯体制の強化を含む庁舎管理に万全を期してまいります。

次に、**除染・放射線対策**についてであります。

一般住宅等の除染の進捗状況は、全体計画 10 万 4 千件のうち、11 月末日現在の発注は、6 万 6 千 242 件で約 64 パーセント、完了済みは、約 3 万 9 千件で約 38 パーセントであります。また、本日入札を執行している約 1 万 6 千件については、平成 27 年度に予定していた区域を大幅に前倒ししたものであり、今後も平成 27 年度中の完了を目指して取り組んでまいります。

道路除染については、全体計画約 3 千 81 キロメートルのうち、11 月末日現在の発注は、311.2 キロメートルで約 10 パーセント、完了済みは、158.9 キロメートルで約 5 パーセントとなっております。なお、昨日には、久留米地区、小原田地区、並木地区等 6 工区、合計 158.1 キロメートルについての入札を実施いたしました。

なお、除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送については、環境省が去る 11 月 14 日に基本計画を公表いたしました。本市においても国・県と協議の上、除去土壌等の輸送に向けた準備を進めてまいります。

次に、**内部被ばく検査**については、本年 10 月末までに延べ 11 万 1 千 785 人の検査を実施しており、今年度末までに希望する全市民の 1 回目の検査が終了する見込みであります。これまでの検査結果においては、生涯に受ける放射線量が全員 1 ミリシーベルト未満で、健康に影響を及ぼす数値ではありませんでした。

次に、**自家消費食品等放射性物質検査**については、食品を刻まずに放射能を測定できる機器を導入し、昨日から大槻行政センターにおいて検査を開始いたしました。さらに、今年度末までには、ニコニコこども館など 7 施設への配備を予定しているところであり、今後とも、市民の食品に対する安全・安心の確保に努めてまいります。

次に、**東京電力への損害賠償請求**については、去る 11 月 28 日、東京電力株式会社に対し、平成 25 年度分の請求を行いました。この内容は、一般会計等において原子力災害対策に要した費用及び市税の減収分など約 23 億 7 千万円、

また、下水道事業・水道事業の公営企業会計において、汚染汚泥処理に要した費用など約1億円となっており、合計で約24億7千万円であります。

東京電力に対しましては、この平成25年度分はもとよりこれまでの請求分と併せ、賠償金の早期の支払いについて強く求めたところであります。

次に、**子育て・教育環境の整備**についてであります。

地域子育て支援センターについては、現在、大槻町地内に西部地域子育て支援センターを、また、富久山町地内には、保育所との一体的な整備を行う北部地域子育て支援センターを建設中であり、来年4月1日の開所を予定しております。これらの施設におきましては、子育てサロンに加え、新たに一時的保育事業を実施するなど利用者のニーズに沿った子育て支援策を実施してまいります。

次に、**(仮称)西田小学校建設事業**については、5つの小学校の統合に係る地域の方々との意見交換を踏まえ、小中一貫教育や施設のあり方などの検討を進めた結果、西田中学校との一体的な整備を行うことといたしました。

今後も引き続き地域の皆様をはじめ、関係機関の御理解、御協力をいただきながら、早期の開校に向け、事業の進捗を図ってまいります。

次に、**高齢者の福祉**についてであります。

いわゆる団塊の世代が、75歳に到達する西暦2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるための取り組みを全庁的に進めるため、去る9月24日に「2025年問題対策本部」を設置いたしました。今後、庁内及び国・県等関係機関との連携を図り、高齢者に対する支援体制の充実に向けた協議を進めてまいります。

また、10月28日には、郡山市地方社会福祉審議会から高齢者の移動支援や敬老祝金の見直しの必要性等についての答申を受けたことから、今後、これらの事業実施に向けた具体的手法について検討を進めてまいります。

次に、**新型インフルエンザ対策**についてであります。

今般本市では、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、専門家の方々の審議を経て「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定いたしました。

今後につきましては、本計画のウェブサイトへの掲載や概要版の全戸配布等により市民への周知に努めてまいります。

次に、**米価下落への対応**についてであります。

平成 26 年産米の米価下落は、全国の稲作農家に深刻な影響を与えております。この事態に対し本市では、緊急対策措置として、総額 1 億円を限度額とした無利子融資を実施することといたしました。今後とも、市内農家の経営安定を図るため、必要な対策を講じてまいります。

次に、**企業立地の動向**についてであります。

西部第一工業団地については、約 38 ヘクタールの第 1 期工区について、立木の伐採を行うとともに、先月 5 日には団地の造成及び東側進入道路の工事発注に係る公告を行ったところであります。

今後とも、開発区域周辺の環境変化についても十分に配慮の上、早期の分譲開始に向けた事業の進捗を図ってまいります。

次に、**サイバーダイナ株式会社との立地に関する基本協定**についてありますが、去る 11 月 25 日、内堀福島県知事立会いのもと、世界最先端のロボットスーツの研究開発及び生産企業である C Y B E R D Y N E（サイバーダイナ）株式会社と立地に関する基本協定を締結いたしました。同社は、欧米を中心に世界各国に事業を展開する企業であり、本市の医療機器関連産業集積に重要な役割を果たすものと期待しております。

今後とも、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所及び現在整備が進められている福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）等との連携を図り、企業立地の環境整備に努めてまいります。

次に、**(仮称) 熱海町駅前市有地整備事業**についてであります。

平成 24 年度に取得した熱海町駅前の市有地の活用については、通年で利用可能な人工芝の「フットボールセンター」と磐梯熱海駅前の活性化と市全体への波及効果を視野に入れた「(仮称)熱海ふれあいセンター」を整備することとし、計画の素案を公表いたしました。

施設の機能や規模等につきましては、関係団体や皆様からの御意見を広くいただきながら、今後策定予定の基本構想の中で検討してまいります。

次に、**交通対策**についてであります。

内環状線と県道須賀川二本松線が交差する富久山町の**福原交差点の渋滞対策**については、関係者の皆様のこれまでの強い働きかけを受け、福島県では、去る 11 月 6 日に地元町内会長に対し交通量調査の結果や整備方針等について説明を行ったところであります。本市といたしましても、車線の増設や交通特性を考慮した対策等について県等関係機関と協議の上、渋滞軽減に向けた改良等について引き続き要望を行ってまいります。

次に、**除雪対策**については、去る 11 月 27 日に、市道の効率的、効果的な除雪作業を行うため、除雪作業受託者及び各行政センター担当者を招集し、雪対策会議を開催したところであります。

また、本市及び周辺地域の冬期間における交通安全の確保と道路情報の収集、連絡体制の確立を目的として、本市及び国、県、交通事業者等で構成される「県中地方冬期道路交通円滑化連絡協議会」が、明後日に設立される予定であります。今後、この協議会を中心に関係機関との連携を図り、冬期間の安全な道路交通の確保に努めてまいります。

次に、**フロンティア大使**についてであります。

フロンティア大使は、各界において国内外で活躍されている本市にゆかりの方々を委嘱しており、今回、新たに船山隆氏を委嘱いたします。船山氏は本市出身で、現在、東京芸術大学音楽学部名誉教授として御活躍されており、楽都郡山の更なる推進に向けた御提言や御協力をいただけるものと期待いたしております。

次に、**職員等の給与改定**についてであります。

本年の国の人事院勧告及び地方公務員法の規定に基づく福島県人事委員会勧告においては、給料月額や期末勤勉手当等について引き上げが示されたところであります。

本市においては、これらの勧告を踏まえ、一般職の職員の給料月額は、6年ぶりに平均 0.18 パーセント、期末勤勉手当の年間支給月数は7年ぶりに0.15月分引き上げ、市議会議員及び常勤の特別職についても、期末手当の年間支給月数を0.15月分引き上げるものであります。

次に、**組織改編**についてであります。

地方分権の進展や社会情勢の変化、市民ニーズを的確に捉え、将来を見据え、時代の変化に即応できる組織体制の構築と各種施策・事業の効率的かつ効果的な推進を図るため、「変化に的確かつ柔軟に対応できる課題対応型の組織」、「市民にわかりやすく、市民ニーズに迅速に対応する組織」の2つの基本方針に基づく行政組織の改編を来年4月1日に予定いたしております。

主な改編内容は、音楽都市の推進、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ、更なる交流人口の増加と地域振興を図るため、「文化」及び「スポーツ」に関する事務の市長部局への移管と政策開発部から「国際政策課」を移管することによる「文化スポーツ部」の新設、また、生活保護給付事務の効率化、地域包括ケアシステム構築をより一層推進するため、保健福祉部内へ新たに2つの課を設置すること等であります。

これらの組織改編により、市民サービスの一層の充実を図り、市民満足度の向上を目指すとともに、今後においても組織の肥大化を招くことがないよう、留意してまいります。

続きまして、**提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、**一般会計補正予算議案**についてであります。歳入の主なものとしては、社会保障・税番号システム整備に係る国庫支出金、デジタルサイン活用首都圏誘客プロモーション事業に係る県支出金等を計上するもの

であります。

歳出の主なものとしては、(仮称)西田小学校建設事業、橋りょう耐震整備事業、熱海町駅前市有地の土地利用に係る基本構想の策定に要する経費のほか、職員等の給与改定に要する経費等を計上するものであります。

この結果、一般会計補正予算の総額は、1億6,139万1千円の増額となり、累計では、1,812億6,642万1千円、前年度同期に比較し、4.6パーセントの増となるものであります。

次に、**特別会計補正予算議案**については、介護保険法改正に伴う電算システムの改修経費を計上する介護保険特別会計など16特別会計において、職員給与費及びそれぞれの目的に沿った経費の補正を行うものであります。

この結果、特別会計補正予算総額は、3億2,289万5千円の減額となり、累計では、951億7,875万6千円、前年度同期に比較し、0.6パーセントの減となるものであります。

従いまして、一般及び特別両会計を合わせた補正予算額は、1億6,150万4千円の減額となり、累計では、2,764億4,517万7千円で、前年度同期に比較し、2.8パーセントの増となるものであります。

次に、**条例及びその他の議案**としましては、行政手続法の一部改正に伴い関係規定の整備を行う「郡山市行政手続条例の一部を改正する条例」並びに郡山市東山霊園に合葬墓を設置することに伴い使用料等を定める「郡山市東山霊園条例の一部を改正する条例」をはじめ、職員の給与改定及び組織改編に伴う関係条例の整備に関する議案など30件であります。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

なお、本会期中に、人事案件を追加提出することとしておりますので、あらかじめ御了承をお願い申し上げます。

以 上